

8/19 足立

自衛隊中東派遣反対57%

全国世論調査 日韓関係「懸念」62%

共同通信社が十七、十八両日に実施した全国電話世論調査によると、中東・ホルムズ海峡の安全確保に向けた米主導の有志連合構想を巡り、日本が自衛隊を「派遣すべきではない」との回答が57・1%に上った。「派遣すべきだ」は28・2%。今後の日韓関係を「懸念している」と答えた人は62・4%、「懸念していない」は32・4%だった。安倍内閣の支持率は50・3%で、七月の前回調査48・6%から1・7%増えた。不支持率は34・6%。トランプ米大統領が協力を求める有志連合構想に関

連し、政府内にはイランに接するペルシャ湾を避けてイエメン沖への自衛隊派遣案が浮上しているが、政府方針は明確となっていない。有志連合に参加するかどうかを含めて今後の焦点だ。

十月に消費税率を10%へ引き上げる政府方針に反対の回答は51・3%（前回55・9%）、賛成は43・3%（39・8%）だった。外食・酒類を除く飲食料品などの税率を8%に据え置く軽減税率制度を「よく理解している」は7・1%、「ある程度理解している」は48・3%。「あまり理解して

いない」は32・4%、「ほとんど理解していない」は11・5%だった。

輸出管理上のホワイト国（優遇対象国）から韓国を除外した対応を「評価する」は68・1%で、「評価しない」の20・1%を大きく上回った。

立憲民主党が国民民主党などに要請した衆院会派合流構想を「評価しない」は50・3%、「評価する」は30・2%だった。野党の在り方に関し「できる限り多くの野党が一緒になり、政権交代を目指す政党をつくる」は21・0%、「それぞれ別の党を維持し、国会や選

世論調査の主な結果		今回	前回
中東への派遣 自衛隊派遣	派遣すべきだ	28.2%	—
	派遣すべきではない	57.1%	—
今後の日韓関係	懸念している	62.4%	—
	懸念していない	32.4%	—
10%への消費 税率引き上げ	賛成	43.3% (39.8%)	—
	反対	51.3% (55.9%)	—
内閣支持率	支持する	50.3% (48.6%)	—
	支持しない	34.6% (38.2%)	—

※()内は7月22、23両日実施の調査結果。合計は100%にならない

挙で協力して与党に対抗する」は36・7%、「政策課題ごとに是非々々で対応する」は32・9%と、回答が割れた。

安倍晋三首相の下での憲法改正に反対が52・2%、賛成35・5%だった。

政党支持率は自民党が40・9%、立民10・0%、国民1・4%、公明党5・1%、共産党4・3%、日本維新の会3・8%、社民党0・7%、NHKから国民を守る党1・3%、れいわ

与党支持層 強い慎重論

共同通信の世論調査で、中東・ホルムズ海峡の安全確保に向けた米主導の有志連合構想を巡り、自衛隊派遣の賛否を政党支持層別に分析したところ、与党支持層でも慎重論が強い結果と

▽調査の方法▽全国の有権者を対象に十七、十八両日、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・デジット・ダイヤリリング）法で実施した。固定電話は、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは七百三十八件、うち五百十五人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは千二百七十六件、うち五百十六人から回答を得た。

一方、女性は無党派層でも派遣反対63・2%、賛成19・4%と差が大きかった。男女別では、「派遣すべきだ」と答えた男性が42・7%だったのに対し、女性は14・9%にとどまった。女性の派遣反対は62・0%に達した。

一方、輸出管理で優遇措置を取る「優遇対象国」から韓国を除外する日本政府の措置については、安倍内閣支持層の82・7%が「評価する」と答えた。支持政党別では、「評価する」が自民党83・4%に対し、公明党は54・0%で、与党内に温度差が見られた。

増税に反対 女性は53%

共同通信の世論調査で、十月に予定される消費税率10%への引き上げへの賛否を男女別で比較したところ、男性で賛否が拮抗した

一方、女性は反対が53・6%と賛成（38・7%）よりも14・9%多かった。年代別では、いずれも反対が賛成を上回ったが、若年層（三十代以下）で賛成35・8%に対し、反対56・5%と比較的差があった。

政党支持層別では、自民党、公明党を支持する人の賛成がそれぞれ58・3%、51・4%と反対を上回った。これに対し、野党支持者は反対が多かった。立憲民主党の支持層は61・3%

が、国民民主党は87・9%、共産党は87・3%、日本維新の会は52・5%、れいわ新選組は72・8%が反対。「支持する政党はない」とする無党派層は60・2%が反対した。増税時に導入される軽減税率制度を「ほとんど理解していない」とした人の65・9%、「あまり理解していない」の54・9%が増税に反対した。「よく理解している」は反対が34・1%、「ある程度理解している」は48・2%。